

水 道 事 業 会 計

30 東 監 第 472 号

平成 30 年 8 月 20 日

東 浦 町 長 神 谷 明 彦 様

東浦町監査委員 阿 知 波 清 三

東浦町監査委員 西 尾 弘 道

平成 29 年度東浦町水道事業会計決算の審査意見について（報告）

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 29 年度東浦町水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	52
第2	審 査 の 期 間	52
第3	審 査 の 方 法	52
第4	審 査 の 結 果	52
第5	決 算 の 概 要	52
1	事 業 の 実 績	52
2	予算と決算の状況	54
3	経 営 の 状 況	56
4	財 政 状 況	58
5	財 務 諸 表	59
(1)	損 益 計 算 書	59
(2)	貸 借 対 照 表	60
(3)	剰 余 金 計 算 書	62
(4)	剰余金処分計算書	62
(5)	企業債の現在高	62
(6)	現 金 管 理 状 況	62
(7)	財 務 分 析	63
第6	む す び	64

平成 29年度東浦町水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成 29年度東浦町水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成 30 年6月 22 日(金)

第3 審査の方法

審査にあたっては、町長から提出された平成 29 年度東浦町水道事業会計決算書その他の附属書類と担当課から提出された資料を照合し、あわせて関係職員の説明を求め聴取するとともに、定期監査、例月出納検査、随時監査結果も参考とし、次の点に留意して慎重に審査を実施した。

- ① 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正になされているか。
- ② 計数は、関係書類並びに証書類と符合し正確であるか。
- ③ 決算諸表は、経営成績及び財政状態を正確に反映しているか。
- ④ 事業経営は、公共企業体として常に経済性及び公共性の確保を重点に運営されているか。

第4 審査の結果

審査に付された平成 29 年度水道事業会計決算書、決算に関する附属書類等はいずれも計数は正確であり地方公営企業法等関係法令、条例、議会の議決に沿ったものである事を確認した。また、事務事業は全般的に効率的に執行されており、概ね良好で適正・妥当と認められる。

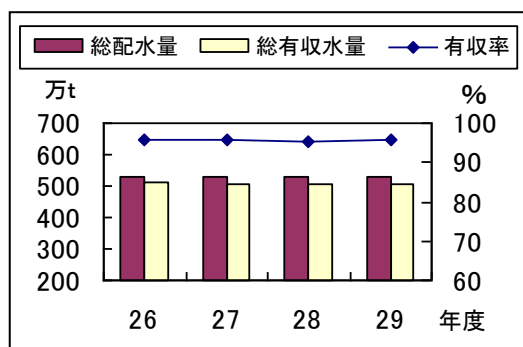
第5 決算の概要

1. 事業の実績

本年度の給水人口は 50,124 人、給水戸数は 18,468 戸で、前年度に比べ人口で 130 人(0.3%)の減少、戸数では 100 戸(0.5%)増加している。総配水量は 5,284,950 m³で、前年度に比べ 3,144 m³(0.1%)減少している。また、総有収水量は 5,066,288 m³で、前年度に比べ 14,836 m³(0.3%)増加し、有収水量と配水量を対比した有収率も 95.9%で、前年度に比べ 0.4%増加している。

本年度を含む過去数年度における水道事業の事業実績は、以下のとおりである。

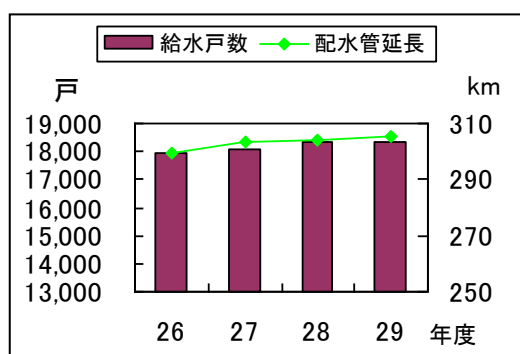
(ア) 年間配水量、有収水量及び有収率



単位: $\text{m}^3 \cdot \%$

年度	総配水量	総有収水量	有収率
26	5,315,027	5,095,509	95.9
27	5,302,972	5,077,418	95.7
28	5,288,094	5,051,452	95.5
29	5,284,950	5,066,288	95.9

(イ) 給水人口、給水戸数及び配水管延長



単位: 人・戸・m

年度	給水人口	給水戸数	配水管延長
26	50,107	17,956	299,769
27	50,072	18,108	303,345
28	50,254	18,368	304,332
29	50,124	18,468	305,096

普及率: 99.7%

(ウ) 1日当たりの給水量

単位: m^3

	26年度	27年度	28年度	29年度
配水能力	22,100	22,100	22,100	22,100
最大配水量	16,772	16,535	16,415	16,639
平均給水量	13,960	13,873	13,840	13,880
1人1日平均給水量 ($\text{L}/\text{人}/\text{日}$)	278	277	275	277

(エ) 口径別給水量

口径 (mm)	28 年 度			29 年 度		
	給水戸数	給 水 量	構成比率	給水戸数	給 水 量	構成比率
13	11,312	2,107,181	41.7	11,015	2,056,757	40.6
20	6,684	1,844,137	36.5	7,074	1,893,072	37.4
25	204	169,075	3.3	207	172,209	3.4
40	90	211,607	4.2	95	215,939	4.3
50	52	286,014	5.7	51	287,605	5.7
75	20	195,592	3.9	20	203,193	4.0
100	4	117,929	2.3	4	123,825	2.4
150	2	119,917	2.4	2	113,688	2.2
合計	18,368	5,051,452	100.0	18,468	5,066,288	100.0

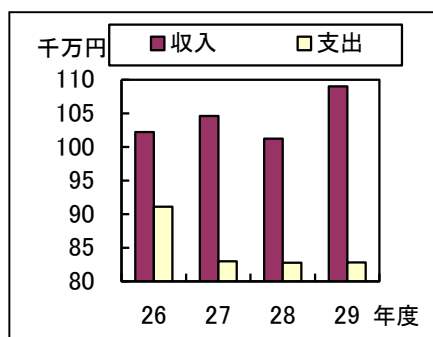
2. 予算と決算の状況(消費税込み)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額1,031,844,000円に対し、決算額は1,090,053,785円(収入率105.6%)で対前年比77,555,309円の増収となっている。

収益的支出は、予算額856,544,000円に対し、決算額は828,089,429円(執行率96.7%)で28,454,571円の不用額となっている。

収支決算額は、差引261,964,356円となっている。



単位: 千円			
年度	収 入	支 出	収支差額
26	1,022,113	911,041	111,072
27	1,046,171	829,768	216,403
28	1,012,498	827,677	184,821
29	1,090,054	828,089	261,965

収 入

単位: 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
水 道 事 業 収 益	1,031,844,000	1,090,053,785	58,209,785	105.6
営 業 収 益	819,685,000	802,514,968	△ 17,170,032	97.9
営 業 外 収 益	212,156,000	213,861,508	1,705,508	100.8
特 別 利 益	3,000	73,677,309	73,674,309	2,455,910.3

営業収益は802,514,968円で、前年度とほぼ同じである。また、営業外収益は213,861,508円で、前年度に比べ3,916,236円(1.9%)の増収である。

なお、特別利益は修繕引当金を戻入したため、増額となっている。また、水道事業収益全体における仮受消費税は60,380,177円である。

水道料金の収納状況

単位: 円

区 分	決算額(調定額)	収 入 済 額	未 収 金
28 年 度	787,440,991	723,725,726	63,715,265
29 年 度	789,654,889	724,784,181	64,870,708

※平成30年3月調定分は4月1日以降の納期のため収入額に含まれず、未収金に計上されている。

未収金残高の状況

単位: 円

区 分	水 道 料 金	その他未収金	合 計 額
28年度末現在	65,844,637	47,898,685	113,743,322
29年度末現在	66,576,672	43,666,633	110,243,305
比 較 増 減	732,035	△ 4,232,052	△ 3,500,017

未収金(水道料金)については早期の収納に努め、徴収不能にならないよう再三の督促に応じない滞納者については、給水停止を含む適切な対応策を講じられたい。

東浦町の私債権の管理に関する条例第10条による不納欠損の状況は、491,457円(63名)であった。

支 出

単位:円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
水道事業費用	856,544,000	828,089,429	0	28,454,571	96.7
営業費用	834,133,000	810,154,943	0	23,978,057	97.1
営業外費用	20,401,000	17,934,098	0	2,466,902	87.9
特別損失	10,000	388	0	9,612	3.9
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

営業費用は810,154,943円で、前年度に比べ8,009,182円(1.0%)の減少である。

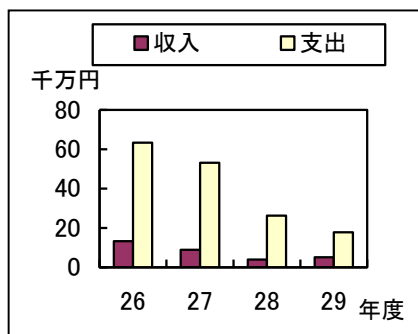
営業外費用は17,934,098円で、前年度に比べ8,443,242円(89.0%)の増加である。特別損失は388円で、過年度損益修正損である。

なお、水道事業費用全体における仮払消費税は35,422,754円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額34,199,000円に対し、決算額は51,594,269円(収入率150.9%)で前年に比べ12,899,660円の増収となっている。

資本的支出は、予算額296,240,000円に対し、決算額は178,307,399円(執行率60.2%)で翌年度への繰越額は2,700,000円、不用額は115,232,601円となっている。



単位:千円

年度	収 入	支 出	収支差額
26	133,318	633,006	△ 499,688
27	88,409	531,297	△ 442,888
28	38,695	263,183	△ 224,488
29	51,594	178,307	△ 126,713

収 入

単位:円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
資 本 的 収 入	34,199,000	51,594,269	17,395,269	150.9
負 担 金	34,199,000	51,594,269	17,395,269	150.9
有価証券売却代金	0	0	0	—

負担金は51,594,269円で、前年度に比べ12,899,660円(33.3%)の増加である。

なお、資本的収入における仮受消費税は3,484,078円である。

支 出

単位:円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	296,240,000	178,307,399	2,700,000	115,232,601	60.2
建 設 改 良 費	193,113,000	176,280,565	2,700,000	14,132,435	91.3
企 業 債 償 還 金	2,027,000	2,026,834	0	166	100.0
投 資	100,100,000	0	0	100,100,000	0.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

建設改良費の決算額は176,280,565円で、前年度に比べ84,897,350円(32.5%)の減少である。

建設改良工事の主なものは、森岡飯喰場配水管布設替工事35,649,720円、石浜吹付配水管布設替工事28,392,120円、緒川新田上広狭間水道施設更新工事23,065,560円、生路大砂除配水管布設替工事20,282,400円、緒川新田組田配水管布設工事8,000,640円等である。

また、翌年度繰越額は2,700,000円となっており、建設改良費で藤江西之宮配水管布設工事の1件である。

企業債償還金は2,026,834円で、本年度末未償還残高は22,679,804円となっている。

なお、資本的支出における仮払消費税は11,364,848円である。

3. 経営の状況(消費税抜き)

(1) 収益的収入及び支出

本年度の経営成績は、損益計算書に基づく経常損益、特別損益をみると次のとおりである。

単位:円・%

収 益 (A)		費 用 (B)		差引(A-B)	収支比率
営 業 収 益	743,187,738	営 業 費 用	774,732,217	△ 31,544,479	95.9
営業外収益	212,808,561	営業外費用	1,041,545	211,767,016	20,432.0
特 別 利 益	73,677,309	特 別 損 失	360	73,676,949	20,465,919.2
計	1,029,673,608	計	775,774,122	253,899,486	132.7

特別損失360円は、過年度水道使用料修正損である。

本年度の収益的収支は、253,899,486円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金281,963,319円に当年度純利益及び会計年度の見直しによって生じた利益剰余金を含むその他未処分利益剰余金変動額2,026,834円を加えた537,889,639円となっている。

(2) 供給単価・給水原価

水量1m³当たりの供給単価(料金単価)及び給水原価(料金原価)の年次別推移は次のとおりである。

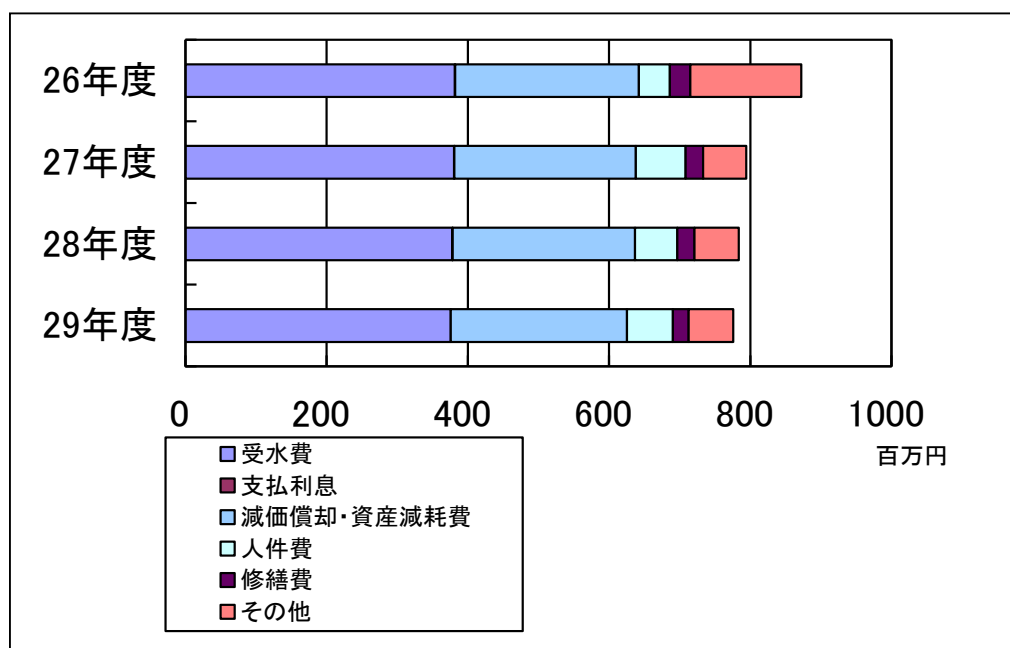
また、水道事業費用の内訳と年次別推移は下段の表のとおりである。

単位:円・%

区 分 \ 年 度	26年度	27年度		28年度		29年度	
	金 額	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
供 給 単 価	145.50	144.98	99.6	144.40	99.6	144.37	100.0
給 水 原 価	153.14	156.45	102.2	124.30	79.5	122.79	98.8
供 給 益	△ 7.64	△ 11.47	150.1	20.10	△ 175.2	21.58	107.4

単位:千円

水道事業費用	872,157	794,365	91.1	783,739	98.7	775,774	99.0
受 水 費	381,625	380,404	99.7	378,316	99.5	375,610	99.3
支 払 利 息	530	398	75.1	288	72.4	266	92.4
減 価 償 却 費	260,035	257,014	98.8	258,063	100.4	249,668	96.7
資 産 減 耗 費							
人 件 費	43,776	70,459	161.0	59,924	85.0	64,900	108.3
修 繕 費	29,273	24,708	84.4	24,590	99.5	22,460	91.3
そ の 他	156,918	61,382	39.1	62,558	101.9	62,870	100.5



4. 財政状況（貸借対照表）

（1）資産について

資産合計は 8,844,774,990 円で、前年度に比べ 17,900,147 円（0.2%）の減少である。

固定資産合計は 7,367,322,774 円で、前年度に比べ 84,829,850 円（1.1%）の減少となった。これは、前年度に比べ有形固定資産で 83,172,890 円、無形固定資産で 1,656,960 円減少したことによるものである。

流動資産は、1,477,452,216 円で、前年度に比べ 66,929,703 円（4.7%）の増加である。これは主に未収金が 3,368,262 円減少したものの、現金預金で 70,186,345 円増加したことによるものである。

（2）負債について

負債合計は 3,774,196,431 円で、前年度に比べ 271,799,623 円（6.7%）の減少である。

固定負債は 97,515,078 円で、前年度に比べ 83,853,767 円（46.2%）の減少となった。これは、修繕引当金を特別利益に戻入したことによるものである。

流動負債は 129,613,464 円で、前年度に比べ 82,349,163 円（38.9%）の減少となった。これは、主に前受金 1,761,367 円が増加したものの、未払金 83,378,710 円が減少したことによるものである。

繰延収益は 3,547,067,889 円で、前年度に比べ 105,596,703 円（2.9%）の減少となった。これは、長期前受金の減少によるものである。

（3）資本について

資本合計は 5,070,578,559 円で、前年度に比べ 253,899,486 円（5.3%）の増加である。

資本金は 3,189,285,203 円で、前年度に比べ 159,180,266 円（5.3%）の増加となった。これは、自己資本金の増加によるものである。

資本剰余金は 911,423,913 円で前年度と同額である。

利益剰余金は 969,869,443 円で、前年度に比べ 94,719,220 円（10.8%）の増加となった。これは、減債積立金 2,026,834 円が減少したものの、建設改良積立金 11,000,000 円及び当年度未処分利益剰余金 85,746,054 円が増加したことによるものである。

5. 財務諸表

(1) 損益計算書

単位:円・%

区 分	28 年 度	29 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
事業収益	952,891,013	1,029,673,608	76,782,595	8.1
営業収益 (A)	743,412,161	743,187,738	△ 224,423	△ 0.0
給水収益	729,409,014	731,400,639	1,991,625	0.3
受託工事収益	0	0	0	増減無
その他営業収益	14,003,147	11,787,099	△ 2,216,048	△ 15.8
営業外収益 (B)	209,478,852	212,808,561	3,329,709	1.6
受取利息及び配当金	14,065,473	12,300,897	△ 1,764,576	△ 12.5
下水道事務収益	5,796,640	13,144,384	7,347,744	126.8
雑収益	32,441,195	33,656,386	1,215,191	3.7
長期前受金戻入	157,175,544	153,706,894	△ 3,468,650	△ 2.2
特別利益 (C)	0	73,677,309	73,677,309	皆増
修繕引当金戻入	0	73,677,309	73,677,309	皆増
退職給付引当金戻入	0	0	0	増減無
貸倒引当金戻入	0	0	0	増減無
事業費用	783,738,810	775,774,122	△ 7,964,688	△ 1.0
営業費用 (D)	782,394,942	774,732,217	△ 7,662,725	△ 1.0
配水及び給水費	445,508,561	442,602,862	△ 2,905,699	△ 0.7
受託工事費	0	0	0	増減無
総係費	78,823,836	82,461,788	3,637,952	4.6
減価償却費	240,190,319	246,954,307	6,763,988	2.8
資産減耗費	17,872,226	2,713,260	△ 15,158,966	△ 84.8
その他営業費用	0	0	0	増減無
営業外費用 (E)	1,323,757	1,041,545	△ 282,212	△ 21.3
支払利息	288,326	266,214	△ 22,112	△ 7.7
雑支出	1,035,431	775,331	△ 260,100	△ 25.1
特別損失 (F)	20,111	360	△ 19,751	△ 98.2
過年度損益修正損	20,111	360	△ 19,751	△ 98.2
その他特別損失	0	0	0	増減無
経常利益 (A-D)+(B-E)=(G)	169,172,314	180,222,537	11,050,223	6.5
当年度純利益 (G)+(C)-(F)=(H)	169,152,203	253,899,486	84,747,283	50.1
前年度繰越利益剰余金 (I)	280,986,660	281,963,319	976,659	0.3
その他未処分利益 剰余金変動額 (II)	2,004,722	2,026,834	22,112	1.1
当年度未処分利益剰余金 (H)+(I)+(II)	452,143,585	537,889,639	85,746,054	19.0

(2) 貸借対照表

単位:円・%

区 分	28 年 度	29 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
固定資産(1)	7,452,152,624	7,367,322,774	△ 84,829,850	△ 1.1
有形固定資産	6,648,782,274	6,565,609,384	△ 83,172,890	△ 1.3
土 地	252,257,979	252,257,979	0	増減無
建 物	40,880,582	39,284,908	△ 1,595,674	△ 3.9
構 築 物	6,125,136,410	6,020,824,204	△ 104,312,206	△ 1.7
機械及び装置	172,198,586	185,826,736	13,628,150	7.9
量 水 器	46,123,366	46,325,477	202,111	0.4
車両運搬具	916,071	402,859	△ 513,212	△ 56.0
工具器具及び備品	1,997,280	1,193,221	△ 804,059	△ 40.3
建設仮勘定	9,272,000	19,494,000	10,222,000	110.2
無形固定資産	3,860,280	2,203,320	△ 1,656,960	△ 42.9
電話加入権	162,200	162,200	0	増減無
施設利用権	86,080	75,520	△ 10,560	△ 12.3
その他無形固定資産	3,612,000	1,965,600	△ 1,646,400	△ 45.6
投 資	799,510,070	799,510,070	0	増減無
投資有価証券	799,480,000	799,480,000	0	増減無
その他投資	30,070	30,070	0	増減無
流動資産 (2)	1,410,522,513	1,477,452,216	66,929,703	4.7
現金・預金	1,296,020,294	1,366,206,639	70,186,345	5.4
未 収 金	113,132,215	109,763,953	△ 3,368,262	△ 3.0
有価証券	0	0	0	増減無
貯 蔵 品	1,370,004	1,481,624	111,620	8.1
その他流動資産	0	0	0	増減無
資産合計 (3) = (1) + (2)	8,862,675,137	8,844,774,990	△ 17,900,147	△ 0.2
固定負債(4)	181,368,845	97,515,078	△ 83,853,767	△ 46.2
建設改良等企業債	22,679,804	20,630,613	△ 2,049,191	△ 9.0
退職給与引当金	0	0	0	増減無
退職給付引当金	85,011,732	76,884,465	△ 8,127,267	△ 9.6
修繕引当金	73,677,309	0	△ 73,677,309	皆減
流動負債 (5)	211,962,627	129,613,464	△ 82,349,163	△ 38.9
建設改良等企業債	2,026,834	2,049,191	22,357	1.1
未 払 金	166,908,213	83,529,503	△ 83,378,710	△ 50.0
前 受 金	114,305	1,875,672	1,761,367	1,540.9
賞与引当金	6,292,000	6,450,000	158,000	2.5
法定福利費引当金	1,132,000	1,172,000	40,000	3.5
その他流動負債	35,489,275	34,537,098	△ 952,177	△ 2.7
繰延収益(6)	3,652,664,592	3,547,067,889	△ 105,596,703	△ 2.9
長期前受金	3,652,664,592	3,547,067,889	△ 105,596,703	△ 2.9
負債合計 (7) = (4) + (5) + (6)	4,045,996,064	3,774,196,431	△ 271,799,633	△ 6.7

区 分	28 年 度	29 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
資本金 (8)	3,030,104,937	3,189,285,203	159,180,266	5.3
自己資本金	3,030,104,937	3,189,285,203	159,180,266	5.3
借入資本金	0	0	0	増減無
剰余金 (9)	1,786,574,136	1,881,293,356	94,719,220	5.3
資本剰余金	911,423,913	911,423,913	0	増減無
受贈財産評価額	55,835,877	55,835,877	0	増減無
寄附金	684,768,129	684,768,129	0	増減無
工事負担金	165,501,227	165,501,227	0	増減無
国庫補助金	0	0	0	増減無
県補助金	5,318,680	5,318,680	0	増減無
利益剰余金	875,150,223	969,869,443	94,719,220	10.8
減債積立金	24,706,638	22,679,804	△ 2,026,834	△ 8.2
利益積立金	2,300,000	2,300,000	0	増減無
建設改良積立金	396,000,000	407,000,000	11,000,000	2.8
当年度未処分利益剰余金	452,143,585	537,889,639	85,746,054	19.0
資本合計 (10) = (8) + (9)	4,816,679,073	5,070,578,559	253,899,486	5.3
負債・資本合計 (11) = (7) + (10)	8,862,675,137	8,844,774,990	△ 17,900,147	△ 0.2

(3) 剰余金計算書

単位:円

区 分	金 額
資本剰余金の部	911,423,913
受贈財産評価額	55,835,877
寄附金	684,768,129
工事負担金	165,501,227
国庫補助金	0
県費補助金	5,318,680
利益剰余金の部	969,869,443
減債積立金	22,679,804
利益積立金	2,300,000
建設改良積立金	407,000,000
当年度未処分利益剰余金	537,889,639

(4) 剰余金処分計算書

単位:円

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,189,285,203	911,423,913	537,889,639
議会の議決による処分数額	155,733,728	0	△255,733,728
建設改良積立金への積立	0	0	△100,000,000
資本金への組み入れ	155,733,728	0	△155,733,728
処分後残高	3,345,018,931	911,423,913	(繰越利益剰余金) 282,155,911

未処分利益剰余金の当年度末残高は537,889,639円であり、その内訳は、前年度からの繰越利益剰余金281,963,319円、当年度純利益253,899,486円及び企業債償還により変動した未処分利益剰余金2,026,834円であった。

その内、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づく議会の議決による処分数額として100,000,000円を建設改良積立金への積立、155,733,728円を資本金への組み入れとしていた。

よって、未処分利益剰余金の処分後残高（繰越利益剰余金）は282,155,911円となった。

(5) 企業債の現在高

単位:円

借 入 先	28年度末残高	29年度借入高	29年度償還高	29年度末残高
財務省資金運用部	24,706,638	0	2,026,834	22,679,804
合 計	24,706,638	0	2,026,834	22,679,804

(6) 現金管理状況

平成30年3月末日現在 単位:円

区 分	管 理 状 況	備 考
現金残高	定期預金	950,000,000
	普通預金	416,166,639
	現金	40,000

(7) 財務分析

単位：%

分析項目		28年度	29年度	増 減	算 定 方 法	備 考
資 産 ・ 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	84.08	83.30	△ 0.78	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産}} \times 100$	資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延勘定）中の固定資産の割合を示すもの。
	固定負債構成比率	2.05	1.10	△ 0.95	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合を示すもの。
	自己資本構成比率	95.56	97.43	1.87	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	資本総額（負債・資本合計）とこれを構成する資本の割合を示すもの。
	固定資産対長期資本比率	86.14	84.53	△ 1.61	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すもの。
	固定比率	87.99	85.49	△ 2.50	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	資本がどの程度固定資産に投下されているかを見るもの。
	流動比率	665.46	1139.89	474.43	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表しているもの。
	当座比率	664.81	1138.75	473.94	$\frac{\text{現金・預金+（未収金-貸倒引当金）}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示すもの。

第6 む す び

平成 29 年度の水道事業会計の決算概要は以上のとおりである。

収益的収支により経営状況を見ると、事業収益は全体で 10 億 2,967 万円(前年度比 8.1%増)、事業費用は 7 億 7,577 万円(前年度比 1.0%減)となっている。

この結果、差引収支では純利益が 2 億 5,390 万円(前年度比 50.1%増)で、損益上の未処分利益剰余金は 5 億 3,789 万円(前年度比 19.0%増)となった。なお、未処分利益剰余金の増加は、主に純利益の増加によるものであり、その主な理由は事業収益における特別利益の修繕引当金戻入によるものと営業費用における資産減耗費の減少によるものである。

平成 29 年度も黒字決算となったが、利益及び剰余金の大部分は、現金収入を伴わない会計処理上の利益であり、水道事業の経営を資金面で好転させるものではない。

事業収益の大部分を占める給水収益は、平成 19 年度の 7 億 8,674 万円をピークに下降傾向にあり、7 億 3,140 万円まで減少している。

従来の外部委託に加え、量水器の修理調達や低価格な耐震管の導入など、一連のコスト削減への取り組みや長期公債への投資による資金運用など、一定の評価はするものの、節水型家電製品の普及や家庭用水道設備の性能向上に加え、将来人口の減少も想定されるなか、今後も給水収益の増を期待することは、難しい状況と考えられる。

建設改良工事では、地震対策への強化として第二配水系統基幹管路のバイパス管布設工事を始め、公共下水道整備区域内の配水管布設替工事、配水管の老朽化に伴う老朽管布設替工事のほか、老朽施設の更新工事などが施工された。

これらの工事では、防災・減災対策として耐震性に優れた高密度の水道配水用ポリエチレン管などが使用されていることから、管路の耐震化率向上に向けて評価ができるが、震災時には、町内にある官民連携による既存施設（井戸、貯水槽、ため池等）を利用した飲料水確保を検討されたい。

最後に、水道事業は住民生活の身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たしており、これからも安定的な住民サービスを継続して行くことが使命である。

しかしながら、その経営環境は、前述のとおり人口減などによる収入減や設備更新の結果による減価償却費の負担増などで、これまで以上に厳しさが増してくると考えられる。

昨今の水道事業を取り巻く環境から、資産管理や広域化の考え方などが議論されているため、これらの手法をうまく活用して行くことを考え、確固とした経営戦略のもと、一層の経営の効率化、合理化を推進し、水道水の安全性及び信頼性の確保に努めるとともに、公共の福祉の増進及び向上に大きく貢献できるよう、更なる努力を続けられたい。